

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 仙台市 (都道府県: 宮城県)
 本事業の担当部局名 こども若者局

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	3.1.4 ライフデザインセミナーの実施		
個別事業名	少子化社会における仕事と家庭の両立支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和6年3月31日	事業開始年度	平成24 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,200,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 本市人口は109万人(令和4年12月時点)であるが、平成29年度から人口が自然減に転じており、近い将来にピークを迎えた後、緩やかに減少を続け、2055年から2060年にかけて100万人を割り込む見込みである。 出生数は2013年の9,706人からここ数年減少傾向であり、2021年には7,310人になるなど少子化が進行している。また、合計特殊出生率でみると、2021年は宮城県が1.15(全国46番目)と全国と比較し低く、仙台市においても1.13と同傾向にある。 令和2年5月に国で策定した少子化社会対策大綱においては、「経済的な不安定さ」「男女の仕事と子育ての両立の難しさ」「子育て中の孤立感や負担感」「子育てや教育にかかる費用負担の重さ」「年齢や健康上の理由」など、様々な要因が複雑に絡み合い出産や子育ての希望の実現を阻んでいるとしている。 また、一人でも多くの若い世代の結婚や出産の希望をかなえるため、男女が主体的な選択により、希望する時期に結婚でき、かつ希望するタイミングで希望する数の子供を持つ社会をつくることを少子化対策における基本的な目標とし、若い世代が将来を見通し、安心してキャリアとライフイベントの双方にチャレンジできる環境を整備するとしている。</p> <p>「第2期仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、人口減少の速度を極力抑制し、本市の100万都市としての存立が、より長期にわたって保たれるようにするため、各種の対策を講じるとしており、希望する方が安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会づくりが求められる中で、切れ目のない子育て支援の充実を図るとともに、社会全体で子ども・子育て世代を応援する環境づくりを進めていくとしている。 また、「仙台市すこやか子育てプラン2020」では、基本的な視点として「地域社会全体で子どもの育ちと子育てを応援していく環境づくり」を掲げ、仕事と子育ての両立支援の促進に取り組み、仕事を持ちながら、安心して子どもを産み育てられる社会の実現を目指し、男女がともに家事・育児の責任と喜びを分かち合える環境づくりを進めるとしている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本個別事業は、企業へのワークライフバランスの取組普及や若い世代を対象に結婚、妊娠・出産、子育てを含むライフプラン形成の支援を目的としたセミナーを開催するとともに、男性の育児休業取得・家事育児参画促進のための周知啓発を行うことで、男女がともに仕事と家庭の両立に前向きに取り組める環境づくりを推進するものである。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>本市では、従来から取り組んでいた企業向けの働き方に係る意識の啓発(ワーク・ライフ・バランスセミナー)に加えて、令和3年度より若い世代が自分の将来設計(ライフデザイン)を考える機会づくり(ライフプランセミナー)に、令和4年度より男性の育児休業取得促進、家事育児参画促進に向けた啓発に取り組んでいる。各個別事業の課題は下記のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 企業向けの仕事と子育ての両立支援(WLB)セミナー 令和4年度のワーク・ライフ・バランスセミナー参加者アンケートにおいて、男性育休取得の阻害要因として回答が最も多かったのは「職場の理解」であり、企業の理解促進が課題となっている。 若い世代を対象としたライフプラン(LP)セミナー 令和4年度のライフプランセミナーでは、ワークショップ中心の内容で自己啓発の要素が多くなったが、今後は参加者がより具体的にライフデザインをイメージできるような内容とすることが課題となっている。 男性の育児休業取得促進、家事育児参画促進に向けた啓発 令和4年度からインタビュー記事の掲載を開始したが、掲載記事数が少ないことから、今後記事を蓄積し、閲覧する方の勤務環境により近い事例等、参考となる情報を発信していくことが課題となっている。 		

(課題への対応)
 令和4年度に引き続き、企業の管理職・従業員の双方向に対し、仕事と家庭の両立に向けた意識啓発を図るため、下記の2つのセミナーとインタビュー記事等を通して、効果的な普及啓発を行う。各個別事業の課題への対応は、下記のとおり。

1 企業向けの仕事と子育ての両立支援(WLB)セミナー
 令和4年度の参加者アンケートにおいて、男性育休取得の阻害要因が「職場の理解」とする回答が多かったことから、令和5年度は「育休に対する職場理解の促進」などをテーマとして実施する。

2 若い世代を対象としたライフプラン(LP)セミナー
 結婚・出産、子育て期のライフデザインをより具体的にイメージできるように、ファイナンシャルの要素も交えた内容とする。

3 男性の育児休業取得促進、家事育児参画促進に向けた啓発
 より多くの方の参考となるように、令和4年度のインタビュー記事とは異なる業界で勤務する当事者等を対象にインタビュー等を実施し、記事を作成・発信する。

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	企業向けの仕事と子育ての両立支援(WLB)セミナー	企業の雇用主や管理職、労務担当を対象に、従業員の働き方改革やWLBの推進に向けたセミナーを開催し、仕事と子育ての両立支援にむけた機運醸成を図る。令和5年度のセミナーでは、「育休に対する職場理解の促進」などをテーマとする。 【対象】市内の中小企業の経営者、労務・人事担当者など 100名程度 ※オンライン開催及びセミナー録画動画のYouTube配信(YouTube配信については、講師等の許可が得られた場合のみ行う。)	○	○
2	若い世代を対象としたライフプラン(LP)セミナー	市内企業に勤める若い世代を対象に、結婚・出産、子育てを含めたライフデザインについて考えるための機会を提供し、各々が望む形での結婚・出産・子育てのライフプラン形成を支援する。結婚・出産、子育て期のファイナンシャルの要素も交えながら、「モデルケース」や「結婚や妊娠・出産等に係る支援制度」、「両立支援に向けた窓口や法制度」等を紹介することで、仙台での子育てに明るく、前向きとなる機運醸成を図る。 【対象】市内の中小企業等の若手社員(おおむね30歳以下)など 100名程度 ※オンライン開催及びセミナー録画動画のYouTube配信(YouTube配信については、講師等の許可が得られた場合のみ行う。) ※WLBセミナーの参加企業に対し、LPセミナーの広報周知もはかり、従業員が研修等の一環としてセミナーへ参加できるようなスキームにすることで、従業員の参加を促す。	○	○
3	男性の育児休業取得促進、家事育児参画促進に向けた啓発	育休取得・家事育児参画に関するパパ(プレパパ)向けコラムやインタビュー等を本市子育て情報ポータルサイト・アプリ「せんだいのびすくナビ」や市ホームページに定期的に掲載することで、家事・育児を担う当事者男性へ参考となる情報を発信する。令和5年度は、令和4年度とは異なる業界で勤務する当事者等を対象にインタビュー等を実施し、記事を作成・発信する。 ・パパ(プレパパ)向けコラム、インタビュー等掲載記事数:1本	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和5年度に実施した各セミナーの参加者アンケートや今後の制度改正等に基づき、セミナーの内容や手法等の改善を図る。また、仕事と家庭の両立支援の推進に向け、他都市の取組等も参考にしながら、より効果的な啓発のあり方を検討する。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 ・京都府「ライフデザインワークショップ」 ・厚生労働省「イクメンプロジェクト」ホームページ ・埼玉県「パパの育休取得ガイド」				

個別事業の内容
 ※(注)3

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	第2期仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略: 安心して子育てができる社会づくりを評価する市民の割合	%	50 (R5年度)	42.3 (R3年度)	
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績		
	合計特殊出生率	%	1.13 (R3年)		
	婚姻件数	件	4,899 (R3年)		
	婚姻率	%	4.5 (R3年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	1 企業向けの仕事と子育ての両立支援(WLB)セミナー				
	・セミナー参加者数(定員)	人	100	74 (R4年度参加者数)	
	・募集定員数に対する参加者数の割合	%	75	-	
	・アンケートで「WLBについて新たに取り組む項目がある」と回答した参加者の割合(満足度)	%	85	81.6 (R4年度)	
	2 若い世代を対象としたライフプラン(LP)セミナー				
	・セミナー参加者数(定員)	人	100	59 (R4年度参加者数)	
	・募集定員数に対する参加者数の割合	%	75	59 (R4年度)	
	・アンケートで「ライフプランについて考えるきっかけとなった」と回答した参加者の割合(満足度)	%	90	87.9 (R4年度)	
	3 男性の育児休業取得促進、家事育児参画促進に向けた啓発				
	・「仙台市すこやか子育てプラン」にかかるアンケート調査: 「仕事をしながら安心して子どもを産み育てられる社会だと思う」(満足度)	%	35	33.6 (R3年度末)	
	他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	セミナー開催について県にも情報共有し、広報等連携を図っていく。			
	民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	「ワーク・ライフ・バランスセミナー」は、外郭団体と共催で開催するとともに、市経済局等とも連携し、内容充実に向けた検討および効果的な広報等を図っていく。 「ライフプランセミナー」、「男性の育児休業取得促進、家事育児参画促進に向けた啓発」については、民間事業者への委託により実施し、そのノウハウやネットワークを活かし、内容の充実を図る。			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
- ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
- ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
- ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。